

採択大学：大阪公立大学（強化を図る機能：②、③）
連携大学：長岡技術科学大学 参画機関：東北大学、奈良女子大学、徳島大学、大阪公立大学工業高等専門学校、
ニューメキシコ大学、ブラウン大学、王立ブロンズ大学、国立台南大学、パンヤピワット経営大学

取組内容の概要

イノベーションアカデミー事業の推進による
マルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築

目指す大学像

一国家程度の人口規模や経済圏がコンパクトにまとまっている大阪の、レジリエントでスマートな都市化を大学が牽引し、地域からの信頼を得ながらwell-being(成熟)都市モデルを発信する未来アジアの都市シンクタンクへ

(参考) 大阪府の人口: 約880万人、イスラエルの人口: 約950万人

イノベーションアカデミー(ia)事業を通じた共創研究の加速化

ia 事業: 産学官民共創リビングラボ、全学ネットワーク型イノベーション・エコシステム拠点



ia共創研究ユニットへ学内リソースを集中



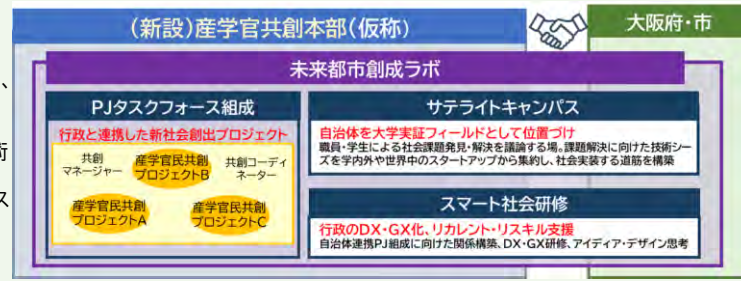
- 各共創研究ユニットの特徴に適した支援
 - ✓ 世界と戦う国産技術の産業化(全固体電池)
 - ✓ 技術の産業応用に必要な基礎研究の産学連携強化(装置メーカーやナノテラスを基軸にした企業コンソ)
 - ✓ GX分野の実証実験フィールド設置とデータ活用
 - ✓ 持続・再生可能な食・農・エネルギーの循環が出来る社会インフラ作りとシステムの海外展開
 - ✓ ソーシャルインパクト型PJ・教員評価と資金調達
 - ✓ アジアをフィールドにした実証実験と大阪への還元

- 産学官民共創研究の推進
 - ✓ ia事業への資金の集中投入(企業版ふるさと納税、間接経費の共創研究費枠)
 - ✓ ia事業への戦略的な人員配置(学長裁量人事ポイントの活用、高インセンティブTTT制度の再構築、社会連携重視型教員)
 - ✓ 研究時間の確保(研究基盤共用センターの整備、教育研究支援人材の充実、業務DX)
- 技術移転戦略体制の強化
 - ✓ 海外機関と連携した技術移転ポリシー策定、知財戦略に基づく技術移転伴走、スタートアップ支援環境の構築
 - ✓ URA機能/大学シーズの大学間連携
 - ✓ 自治体/コンサルと連携した社会課題解決とその行政政策への発展
 - ✓ 成果報酬型でアジリティ運営される技術移転民間外部組織(OMRI)の設立

- 海外拠点と連携したグローバル研究の推進
 - ✓ 未来都市創成ラボの社会課題解決を海外拠点のスタートアップと連携して社会実装、大阪拠点化
 - ✓ ヘルスケア分野の研究シーズをボストン近郊スタートアップと連携し、共同で実用化を加速
 - ✓ 材料・エネルギーはニューメキシコと上記の連携
 - ✓ 海外拠点と連携したマーケティングで資金調達
 - ✓ 大阪国際感染症研究センターと健康長寿医学科学研究センターと連携した総合ヘルスケアのグローバル展開

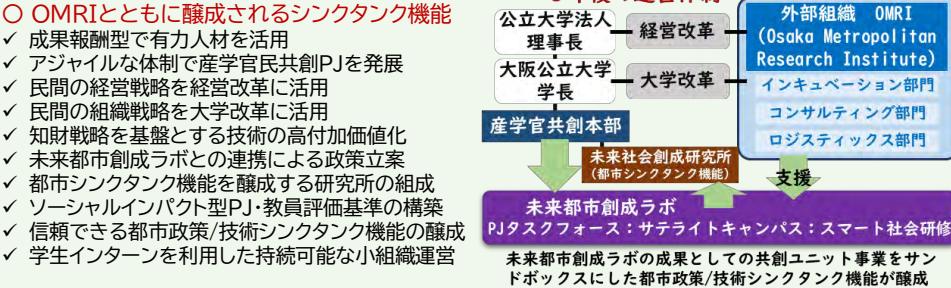
社会から信頼され、行政のブレーンとなる都市シンクタンク

- 持続可能な都市政策/技術シンクタンクを担う3層PF機能
 - ✓ 知事、市長、理事長、学長のトップ会談、幹部職員と大学執行部の企画会議、若手職員と教職員の若手会議
- 未来都市創成ラボ(行政と連携した地域課題解決の仕組みと都市シンクタンク機能の醸成)
 - ✓ 地域課題の発掘と解決に向けた共創活動(PJTタスクフォース、サテライトキャンパス、スマート社会研修)
 - ✓ 国内シンクタンクやOMRIと連携し、技術シーズ〜共創研究〜社会実装をシームレスに連結
 - ✓ 地域課題の解決に学内シーズや国内外スタートアップと連携

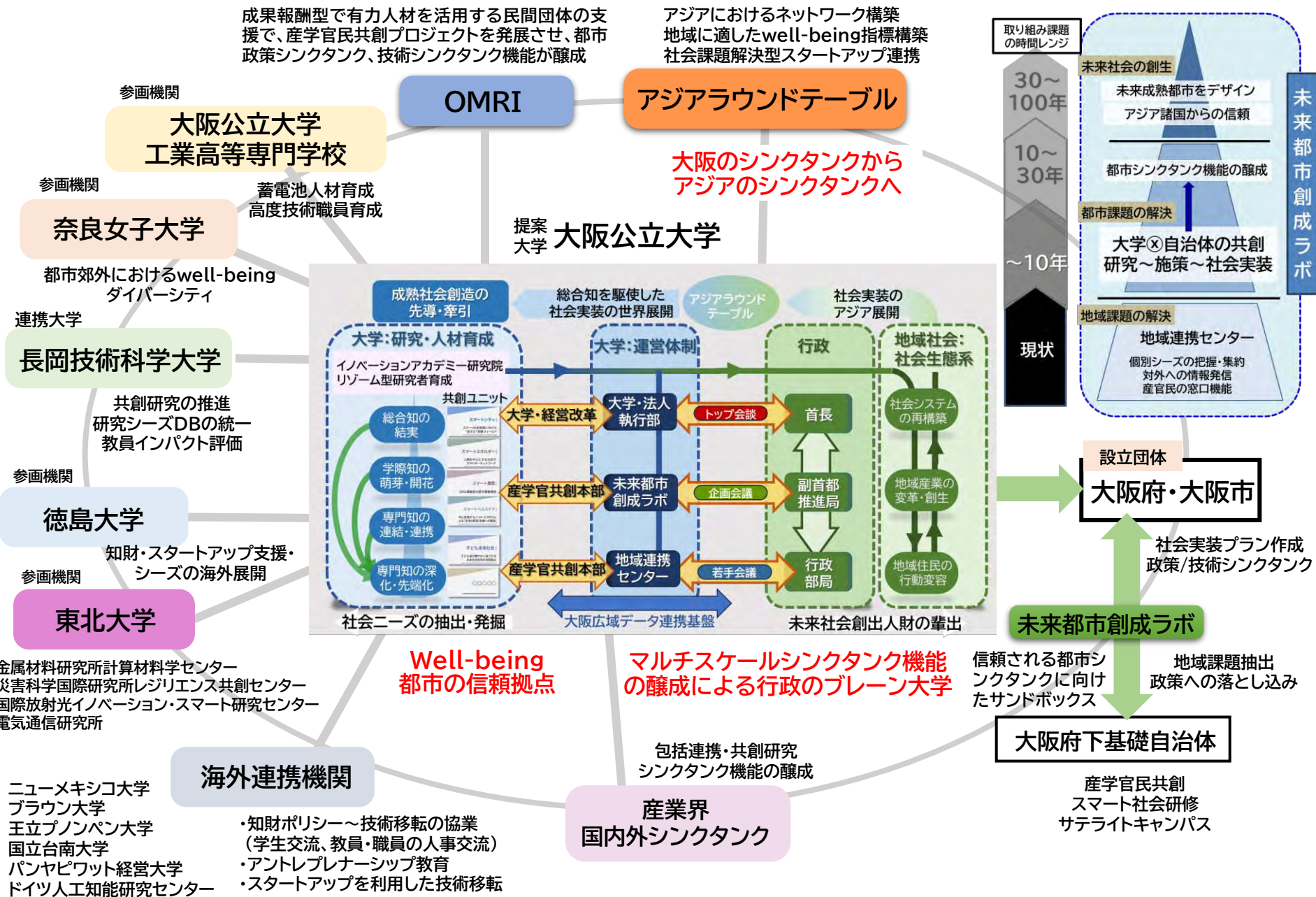


- アジアラウンドテーブル
 - ✓ 世界経済フォーラム・スマートシティプロジェクトの人的ネットワークを利用したラウンドテーブル
 - ✓ 大阪特有の価値観とアジア・グローバル基準を議論する仲間づくり、国際機関との連携の深化
 - ✓ ia総合知ネットワークを駆使したソーシャルインパクト型共創事業: Liveable Well-Being City(LWC)指標や国連の幸福度指数を参考としたソーシャルインパクト型PJ評価基準の構築と推進

5年後の運営体制



実施体制



取組内容の時系列イメージ

取組内容	2023	2024	2025	2026	2027	2028	～2033
ia拠点の重点支援： スマートエネルギー共創研究強化	(スマートエネルギー)産学官共創によるエネルギー材料科学研究とエネルギーマネジメント共創人材強化、人材育成、スマートビル・ロボット実証実験						
	(スマートシティ) 大阪スマートシティパートナーズフォーラムとの連携			ORDENのユースケース開発			
	(スマート農業) リジェネラティブアーバンファームing拠点構築と産学官民実証実験～PoC～システムの商品化（長岡科技大と連携）						
	(スマートヘルスケア) 大阪国際感染症研究Cと連携したファージ・AI研究のグローバル拠点化、健康長寿医科学研究Cとの連携						
ia拠点の重点支援： 総合知ネットワーク化	総合知コミュニティの構築			もりのみやHQ設置 全学ネットワーク型イノベーション・エコシステムの稼働			
	総合知を活用したマルチスケールシンクタンク機能の充実			各キャンパスウイングの総合知ネットワーク化			
教員の研究時間の確保と 若手研究者・経営人材 の育成・確保	研究基盤共用センターの機器・支援人材拡充		遠隔利用の拡張		高専学生のインターン雇用とキャリアパス構築		
	高インセンティブ型テニュアトラック教員制度の再構築(女性研究者支援)						
	IRシステムと専門人材の強化			ソーシャルインパクト型教員評価システムの構築 連携機関とのDB連携			
	アドミッションセンター強化・業務DXの推進						
	若手教員の高インセンティブ化			若手教員の大学運営への参画機会の拡大			
技術移転戦略体制の強化 (外部組織OMRIの設立)	UNMと連携した技術移転ポリシーの策定		UNMと連携した技術移転事業の実働とハンズオン人材育成				
	大阪産業局との連携によるハンズオン支援		大阪府・大阪市、未来都市創成ラボとの連携によるゼブラスタートアップ支援				
	外部組織(OMRI)の設立		OMRIの機能強化と学内業務のアウトソーシング化				
多様な共創パートナーの構築	連携・参画機関との知財・技術移転戦略の協議(包括協定)			知財・技術移転業務連携			
	連携・参画機関とのURA人材交流・技術シーズDB連携			URA・教員・職員の人材流動化、大学DX・CRM好事例の共有			
	連携・参画機関と連携した国際機関・拠点との交流			国際イベントの共同開催			
	連携・参画機関と連携した教員評価・拠点評価の協議			ソーシャルインパクトのケーススタディの共有と相互評価協議			
自治体と一体となった課題発掘と 共創体制の強化(未来都市創成ラボ)	未来都市創成ラボの組成・運営体制の確立とPF化			未来都市創成ラボによる共創ユニット研究のサンドボックス化			
	産学官民共創スマート社会研修の開始			未来都市創成ラボによるスマート社会研修のサンドボックス化			
	未来都市創成ラボPFを通じたOMRIの都市政策/技術シンクタンクPF化						
アジアラウンドテーブル	アジアラウンドテーブルの組成・運営体制の確立		アジアラウンドテーブルの開催		おおさかモデルの構築とソーシャルインパクト指標構築		
	信頼拠点に向けたアジア行脚、各国行政官の講座開催		アジア地域課題の抽出と地域科学、スタートアップを利用した社会実装				
大阪広域データ連携基盤 (ORDEN)の利活用	(こども未来社会) コンソ設立、ORDEN利用開始 “データ”と“人”の共創によるwell-beingな未来社会創造拠点の構築						
	プロトタイプ研究成果のORDEN連携（データ連携方針の策定）						
	ORDENユースケースの見える化						

10年後のあるべき姿（産学官民で共有し、創る）

- ✓ ia共創ユニットを核にして技術の商業化が加速し、それを支える基礎研究も進展
- ✓ ia事業で雇用された学生インターンが、次の世代を支える人材としてキャリアアップ
- ✓ 未来都市を創造するための実証実験・新しい試みに挑戦する高度研究者が集う拠点
- ✓ 行政プロセスの中に大学が“主体的に”関与、総合知により解を提示できる
- ✓ 多様なステークホルダーが日常的にキャンパスに滞留し、世界中の人材が集結
- ✓ 自治体そのものが大学のキャンパスとなり、課題発見と学びの場に
- ✓ スタートアップが大学周辺に立ち上がり、博士人材が日常的にラボと往来
- ✓ アジア諸国の技術・都市シンクタンクとして信頼拠点が形成
- ✓ ソーシャルインパクト型評価が確立し、OMRIと連携したアジャイルなPJ運営ができる

【未来社会創成における大学の立ち位置】

- ✓ 自治体に対し「頼れる知の拠点」として開かれた大学
- ✓ 俯瞰的・大局的な視点で都市のデザイン、都市・社会の長期的な予測・ビジョン提示ができる
- ✓ 特定のステークホルダーに依ることなく、中立的・独立的である
- ✓ 技術や利益に偏向せず、社会システム、倫理・哲学・法学的側面からの社会のあり方を示す

【本事業(J-PEAKS)における取組】

- ✓ 技術の産業化とそれを支える基礎研究がシームレスにつながる体制の強化
- ✓ 自治体に対する継続的な学びの場、社会課題解決に向けた共創を持続させる未来社会創成ラボ
- ✓ 持続的な人材育成を通じた共創研究拠点の発展と行政職員との関係構築
- ✓ 課題解決実践を広く共有し、国内外の都市デザインをリードする優秀な人材が集まる拠点
- ✓ デジタルキャンパスで実践し、都市OSを通じて自治体展開するCPS基盤を構築